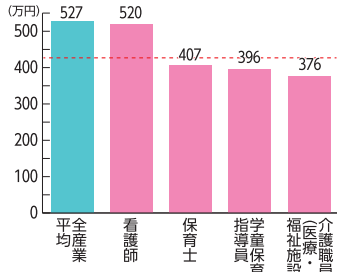


「医療・介護の削減NO」

まわりの医療機関が
なくなる危機

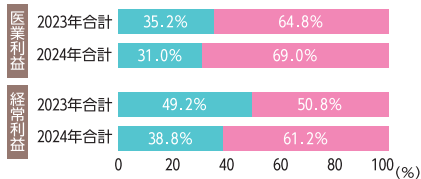
地域医療と働く人の声をひろげよう

図1 ケア労働者の平均年収



全労連署名チラシより
※出典：厚生労働省「職業情報提供サイトjob tag」
(令和6年度賃金構造基本統計調査結果を加工して作成)

図2 医業利益・経常利益黒字・赤字割合



全労連署名チラシより
※2024年度診療報酬改定後の病院経営状況調査(日本病院会など6団体調査)

署名や国会要請行動など、この間の取り組みの中で、高市首相は所信表明で「赤字に苦しむ医療機関や介護施設への対応は待たない」と述べました。その一方で、医療費4兆円削減として、病

労働に応じた賃金を

他の多くの産業では今年の春闘で、月1万円を超える賃上げとなりましたが、医療・介護分野では定期昇給のみのところが大半です。賃金格差は年々拡大し、全産業平均に比べて看護師で月1万3200円、介護士は月8万1465円も低い状況にあります(2024年賃金センサス・図1)。

医療・介護の現場では、コロナ禍を経てなお深刻な人手不足と過重労働が続く、さらに物価高騰の中でも賃金が上がらない厳しい状況が続いています。現在、全国的に医療機関の経営が悪化しており、それが賃上げの大きな妨げとなっています。来年度の診療報酬改定を待つことなく、速やかな診療報酬引き上げと処遇改善のための対策を国に求めましょう。

署名と、2000個の署名ハガキ入りティッシュを配布しました。多くの人に知らせることが大きな力になります。ともに声を上げていきましょう。

(耳原病院労働組合 副委員長 野田雅二)



「医療機関の経営を守り地域医療の崩壊を防ぐ」と、「患者負担の激増と自己判断による病状悪化のリスクが懸念される」。医薬品(OTC類似薬品)の保険外しを止めさせよう」と、11月1日に近畿全域から医療関係者が集まり「STOP! 命を奪う政治 オール近畿アクション2025」が開催されました。同仁会からは高砂クリニック齊藤所長、吉本副専務らが参加し、大阪民医連の他法人、県連事務局からも多数参加しました。



文化の日(3日)に行われた「憲法総がかり行動」でも、集会の会場となった大阪市役所前の広場で国民署名に取り組み、街ゆく人々や集会に参集された方々から全部で100筆を超える協力が寄せられました。

国民署名は、みみはらグループ全体で11月前半に1万筆の大会に乗り、大阪全体では5万筆を超えました。職員・家族、患者・利用者さん、連携先医療機関の他、取引先事業者の皆さん、諸団体からも多数の署名を寄せていただいています。こうした取り組みに押されてか、首相や厚労大臣からも、医療機関への財政支援や、診療報酬の引き上げの意向を示す発言も始めています。この発言を「実行」させるため、引き続き国民署名の運動をすすめていきます。

また、佛教大学の長友先生(社会福祉学部)が「若い人とともに考える社会保障」と題して、ゼミ生とともに登壇。マスコミやSNSを通じて若者の間に流布している医療・社会保障を巡る誤解

国民署名は、みみはらグループ全体で11月前半に1万筆の大会に乗り、大阪全体では5万筆を超えました。職員・家族、患者・利用者さん、連携先医療機関の他、取引先事業者の皆さん、諸団体からも多数の署名を寄せていただいています。こうした取り組みに押されてか、首相や厚労大臣からも、医療機関への財政支援や、診療報酬の引き上げの意向を示す発言も始めています。この発言を「実行」させるため、引き続き国民署名の運動をすすめていきます。

「医療機関の経営を守り地域医療の崩壊を防ぐ」と、「患者負担の激増と自己判断による病状悪化のリスクが懸念される」。医薬品(OTC類似薬品)の保険外しを止めさせよう」と、11月1日に近畿全域から医療関係者が集まり「STOP! 命を奪う政治 オール近畿アクション2025」が開催されました。同仁会からは高砂クリニック齊藤所長、吉本副専務らが参加し、大阪民医連の他法人、県連事務局からも多数参加しました。

「国民署名」の普及に取り組みました

11・3 憲法総がかり行動

11・1 オール近畿アクションで